

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 4 日

上場会社名 株式会社ファンケル

上場取引所 東

コード番号 4921

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.fancl.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 藤原 謙次

TEL (045) 226 - 1200

問合せ先責任者 取締役管理本部長 松本 克彦

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 4 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	41,198	5.4	4,889	12.6	5,163	12.9
14 年 9 月中間期	43,538	5.2	5,591	14.1	5,929	15.6
15 年 3 月期	90,025		11,526		11,849	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
15 年 9 月中間期	2,231	27.5	100.53		-	
14 年 9 月中間期	3,077	11.9	131.99		-	
15 年 3 月期	6,428		279.58		-	

(注) 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 22,201,275 株 14 年 9 月中間期 23,315,393 株
15 年 3 月期 22,994,582 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	79,353	66,766	84.1	3,047.03
14 年 9 月中間期	78,859	66,100	83.8	2,866.24
15 年 3 月期	79,804	66,349	83.1	2,976.31

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 21,912,076 株 14 年 9 月中間期 23,061,776 株
15 年 3 月期 22,292,672 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	3,235	2,351	2,035	25,205
14 年 9 月中間期	3,283	2,094	1,977	26,747
15 年 3 月期	9,828	5,582	5,432	26,370

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	85,200	7,700	3,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 168 円 86 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の 9 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社 12 社および関連会社 3 社で構成され、化粧品および健康食品の製造販売を主な事業としております。営業活動は、通信販売、直営店舗販売、卸販売の 3 形態を中心に展開しております。

当企業集団の事業における位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

化粧品関連事業 ... 無添加化粧品を中心としたファンケル化粧品の製造販売は当社が行っております。

アテニア化粧品の製造はニコスター(株)(連結子会社)が行い、販売は(株)アテニア(連結子会社)が行っております。

なお、(株)ファンケル美健(連結子会社)は平成 15 年 9 月から滋賀工場にてアテニア化粧品の製造を一部開始しており、ファンケル化粧品の一部につきましても平成 16 年 1 月から開始する予定となっております。

健康食品関連事業 ... 健康食品の製造はニコスター(株)が行い、販売は当社および(株)アテニアが行っております。

その他事業 ... 健康器具・家庭用雑貨等の通信販売事業は(株)エヌ・ジー・シー(連結子会社)が行っております。肌着の製造は上海維明制衣有限公司(持分法非適用関連会社)が行い、販売は当社が行っております。雑貨・装身具類等については当社および(株)アテニアが当企業集団外からそれぞれ仕入れ、販売しております。発芽玄米は(株)ファンケル発芽玄米(連結子会社)が製造したものを当社が販売しております。青汁は(株)グリーンヒル(持分法非適用関連会社)および当企業集団外に製造委託し、販売は当社が行っております。

FANCL ASIA (PTE) LTD (連結子会社)は、当社製品をシンガポール市場向けに販売するとともに、FANCL INTERNATIONAL, INC. (非連結子会社)を通じて米国市場向けに、台湾芳珂股分有限公司(非連結子会社)を通じて台湾市場向けに、FANCL (THAILAND) CO, LTD (持分法非適用関連会社)を通じてタイ市場向けに、それぞれ販売しております。

(株)ファンケルスタッフ(非連結子会社)は当企業集団向けを中心に、人材派遣業務および人材紹介業務を行っております。(株)ファンケルスマイル(非連結子会社)は障害者雇用促進法に基づく特例子会社として、当企業集団から製品の包装業務等を受託しております。(株)ファンケルホームライフ(非連結子会社)は当企業集団の建物の設計監理・メンテナンスを中心に事業を行っております。(株)コスモメイト(非連結子会社)は保険代理業務を行っております。

事業系統図は、次の通りであります。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合		関 係 内 容	摘 要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱アテニア	横浜市 栄区	百万円 150	化粧品関連事業 健康食品関連事業	100.0	-	当社は受注・物流業務を受託して おります。 役員の兼任 3名	注4
ニコスター㈱	横浜市 栄区	百万円 100	化粧品関連事業 健康食品関連事業	100.0	-	当社化粧品および健康食品を製 造しております。 役員の兼任 3名	注2
㈱エヌ・ジー・シー	東京都 渋谷区	百万円 160	その他事業	100.0	-	当社化粧品を販売してありま す。 役員の兼任 3名	-
㈱ファンケル発芽玄米	長野県 小県郡東部町	百万円 95	その他事業	84.6	-	当社発芽玄米を製造してありま す。 役員の兼任 2名	注2
FANCL ASIA (PTE) LTD	シンガポール	千\$ 9,369	化粧品関連事業 健康食品関連事業 その他事業	100.0	-	当社化粧品、健康食品およびそ の他を販売してあります。 役員の兼任 4名	-
㈱ファンケル美健	横浜市 栄区	百万円 50	化粧品関連事業 健康食品関連事業	100.0	-	当社化粧品および健康食品を製 造する予定となっております。 役員の兼任 3名	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記子会社のうち、ニコスター㈱および㈱ファンケル発芽玄米は特定子会社に該当します。
3. 上記には有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. ㈱アテニアは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超えております。なお、主要な損益情報等は次の通りであります。

(単位:百万円)

主 要 な 損 益 情 報 等				
売上高	経常利益	中間純利益	純資産額	総資産額
4,670	726	423	4,795	5,790

5. 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業集団は、「“不”のつく事柄を解消する仕組みづくり」を経営の基本方針としております。社会には様々な不満や不安など“不”のつく事柄が存在しています。当企業集団は、常識にとらわれない感性と独創性をもって“不”の解消に挑戦し、新しい市場と価値を創造してまいりました。これからも、新しい“不”の解消ビジネスに積極的に取り組む方針であります。これは、ひとつの事業は永遠ではないという考え方に基づくものです。常に新しい“不”を顕在化し、それを解消していくことが企業価値を高め、株主の皆様との長期的な利益につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

売上高経常利益率 15%

総資本経常利益率 16%

当企業集団は、売上を拡大させながら、利益も成長させていくことがステークホルダーの長期的な利益につながるものとの認識のもと、売上高経常利益率を重視しております。加えて、総資本経常利益率の目標を重視し、バランスシートの改善に取り組み、効率性の向上を図ってまいります。

(3) 利益配分等に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営の重要課題の一つと認識しており、安定配当の維持を基本に将来の事業展開を意識しながら内部留保にも意を用い、業績の向上をベースとして増配・株式分割を有機的に組み合わせた利益還元を行う方針です。なお、内部留保資金につきましては、設備投資、研究開発および新規事業投資など事業基盤の強化・拡充に活用するほか、自己株式の取得資金としても活用しており、当中間期は377,900株の市場買付を実施いたしました。

当期におきましては、1株当たり年間35円(中間・期末 各17円50銭)の配当を実施する予定です。

(4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成11年8月に1単元の株式数を1,000株から100株に引下げました。また、平成11年5月、平成12年5月および平成14年5月にそれぞれ株式分割を実施しております。投資単位に関しましては、今後とも株価情勢を見ながら適宜対応してまいります。

(5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当期、経営の体制を一新したことに伴い、初年度を平成17年3月期とする中期3カ年経営計画(FANCL Change & Challenge Plan)を策定いたしました。

中期経営計画では、成長性と収益力の回復を目指し、各事業の位置付けと方向性の明確化、製品と販売チャネルの最適化を図ります。

【数値目標】

	連結売上高	連結経常利益	連結経常利益率	連結総資本利益率
平成19年3月期	1,200億円	160億円	13%	16%

【各事業の位置付け】

化粧品関連事業、健康食品関連事業・・・コア事業(収益性を指す)

発芽玄米事業、青汁事業・・・成長事業(成長性を指す)

【製品と販売チャネル】

化粧品関連事業では、ファンケル化粧品は主力製品を明確にし、機能性を重視した製品開発を進めてまいります。販売チャネルでは通信販売を核とし、店舗販売では積極的な新規出店により売上を拡大してまいります。

健康食品関連事業では、主力製品を明確化するとともに多品種の品揃えを整理し、一方、研究開発力を基盤として独自素材をベースにした高付加価値製品を投入してまいります。販売チャネルでは通信販売を核とし、店舗販売ならびに卸販売を強化してまいります。

発芽玄米事業・青汁事業は品質面の優位性を確保し、売上の拡大と流通の効率化により収益性の改善を図り、黒字化を目指します。販売チャネルでは卸販売を核とし、通信販売を強化してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当企業集団は、コーポレート・ガバナンスを重視した経営を行っております。

株主総会につきましては、株主の皆様が参加しやすいよう、集中日を避けた休日開催としております。また、月次の売上情報の開示や決算発表の早期化に取組み、積極的なディスクロージャーを行っております。

取締役会は毎月1回定期的に行い、取締役11名、監査役3名が出席しております。重要事項はすべて付議され、十分な討議を経て決議されております。

組織につきましては、平成15年4月、営業部門を中心に機能別に改編し、よりお客様の立場に立った体制とし、さらに平成15年7月、機能別組織の強化のため、商品開発部門を中心に一部再編を行いました。

当社の監査役3名はすべて社外監査役であり、取締役会にはすべて出席し、経営会議等その他の重要な会議にも出席するほか、経営トップとも定期的に意見交換の場を持ち、透明性の高い公正な経営監視体制をとっております。社外監査役と当社の間には取引等の特別な利害関係はありません。また、「内部監査室」を設置し、経営諸活動の遂行状況を監査しております。

その他にも、お客様からの当社に対する意見・要望・苦情に対応する「消費者センター」、製品およびサービスのクレームに対する原因究明・是正を行う「品質保証部」を設置するほか、お客様の中から選ばれた委員による「お客様の目委員会」を編成し、定期的に当社の製品・サービスに対する厳しいご意見をいただき次の改善に活かしております。

今後ともコーポレート・ガバナンスの充実に向け、さらなる努力を続けてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期のわが国経済は、輸出環境の好転や景況感の持ち直しなど景気回復の兆しはみられるものの、内需回復への不安や最近の円高などで、依然として不透明感が残っております。

化粧品業界は、価格の二極化が依然として続いている中、マーケット全体としては微増に転じております。

健康食品業界は、市場は拡大しているものの、競争の激化が顕著となっております。

1) 化粧品関連事業

ファンケル化粧品は前期不振だったボディケア製品・メイク製品の活性化を図るため、5月21日に「シェイプデザイン ボディローション」を発売し、9月19日には無添加メイク「ベルメール」の大幅なリニューアルを行いました。アテニア化粧品は、美白関連製品や美容液を中心にリニューアルと新製品の投入を行いました。

売上高

化粧品関連事業の売上高は、16,954百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

	平成14年9月中間期		平成15年9月中間期		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
ファンケル化粧品	15,010百万円	81.1%	12,735百万円	75.1%	15.2%
アテニア化粧品	3,318百万円	17.9%	3,968百万円	23.4%	19.6%
その他	180百万円	1.0%	250百万円	1.5%	38.8%
合計	18,509百万円	100.0%	16,954百万円	100.0%	8.4%

	平成14年9月中間期		平成15年9月中間期		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
通信販売	11,301百万円	61.1%	10,551百万円	62.2%	6.6%
店舗販売	5,761百万円	31.1%	5,256百万円	31.0%	8.8%
その他	1,447百万円	7.8%	1,146百万円	6.8%	20.8%
合計	18,509百万円	100.0%	16,954百万円	100.0%	8.4%

通信販売は顧客数の減少により10,551百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

ファンケル化粧品は、前期不振だったボディケア製品の売上は、新製品投入により前年同期をかるうじて上回ることができました。しかし、「FENATTY（フェナティ）」を中心に基礎化粧品の売上が大きく落ち込んだため、ファンケル化粧品の売上高は6,818百万円（前年同期比16.2%減）となりました。一方、アテニア化粧品は、効果的な広告宣伝活動と販売促進活動により顧客数は過去最高となり、また、製品リニューアルも顧客に受け入れられ、売上高は3,732百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

店舗販売は、4月4日にファンケルスクエアがオープンしましたが、回復基調にあった既存店の売上高が減少に転じ、5,256百万円（前年同期比8.8%減）となりました。中間期末店舗数は、ファンケルハウス118店舗（フランチャイズ2店舗を含む：当中間期中1店退店）、ファンケルスタイル1店舗（当中間期中出退店なし）、アテニアショップ5店舗（当中間期中出退店なし）、その他業態1店舗（当中間期中出退店なし）となりました。

その他の販売チャネルは、ローソンでの日販金額の伸び悩みとSARSの影響等による香港向けの減少により、1,146百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

営業損益

損益面では、ポイント割増キャンペーンなどの販売促進策を控えたため原価率は改善しましたが、減収による固定費負担が重く、営業利益は3,663百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益率は前年同期に比べ0.1ポイント低下し21.6%となりました。

2) 健康食品関連事業

健康食品関連事業では、5月21日に「シェイプデザイン サプリメント」、韓国新薬と共同開発した菌系体エキスのサプリメント「ファンケル メシマコブ」を発売しました。

売上高

健康食品関連事業の売上高は、14,230百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

	平成14年9月中間期		平成15年9月中間期		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
通信販売	8,258百万円	58.1%	7,879百万円	55.4%	4.6%
店舗販売	2,635百万円	18.5%	2,837百万円	19.9%	7.6%
その他	3,322百万円	23.4%	3,514百万円	24.7%	5.8%
合計	14,217百万円	100.0%	14,230百万円	100.0%	0.1%

通信販売は、顧客数の減少が続き、7,879百万円(前年同期比4.6%減)となりました。製品別では、新製品効果によりダイエット関連製品およびハーブ製品は増加しましたが、サポートシリーズやビタミン・ミネラル等の売上減少をカバーするには至りませんでした。

店舗販売は、化粧品販売が中心のファンケルハウスでの販売が好調だったことおよびファンケルスクエアの効果により、売上高は2,837百万円(前年同期比7.6%増)となりました。中間期末店舗数は、元気ステーションは9店舗(当中間期中1店出店)、元気ネットは2店舗(当中間期中8店退店)となりました。

その他の販売チャネルでは、9月にOEM製品の販売を開始したことにより、3,514百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

営業損益

損益面では、一部原材料価格の高騰と比較的利益率の高い製品の売上が伸び悩んだことにより売上総利益が大幅に減少し、営業利益は2,672百万円(前年同期比15.3%減)、営業利益率は3.4ポイント低下し18.8%となりました。

3) その他事業

売上高

その他事業の売上高は、10,013百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

	平成14年9月中間期	平成15年9月中間期	伸び率
発芽玄米事業	3,176百万円	2,881百万円	9.3%
青汁事業	1,035百万円	1,618百万円	56.3%
NGC通販事業	5,173百万円	3,913百万円	24.4%
その他の事業	1,425百万円	1,600百万円	12.3%
合計	10,811百万円	10,013百万円	7.4%

発芽玄米事業は、通信販売は8kg、4kgなどの徳用タイプの販売は堅調に推移しましたが、ポップライスクラッカーなどの加工食品の売上が減少し、売上は前年同期を下回りました。全国米穀販売事業協同組合・ホクレン農業協同組合連合会へのOEM供給についても、取扱い店舗数の伸び悩みにより、売上は前年同期を下回りました。

青汁事業は、年間定期購入者が増加したことにより、通信販売が大幅に増加し、また、コンビニエンスストアなど卸販売も好調に推移しました。

NGC通販事業は、カタログの内容や配布先、製品ラインナップなどの見直しを行い、ビジネスモデルを再構築中のため、売上は前年同期を下回りました。

その他の事業は、雑貨の販売が堅調に推移したことおよびファンケルスクエアのエステサロン等の売上高が当中間期から計上されたことにより、売上は前年同期を上回りました。

営業損益

損益面では、N G C 通販事業が赤字を計上しましたが、発芽玄米、青汁事業の収益が改善傾向にあることにより、営業損失は407百万円となり、前年同期に比べ237百万円改善しました。

以上の結果、当中間期の売上高は41,198百万円(前年同期比5.4%減)、営業利益は4,889百万円(前年同期比12.6%減)、営業利益率は0.9ポイント低下し、11.9%となりました。

営業外損益は、レバレッジドリースによる匿名組合投資収益が前中間期中に終了したことなどにより前年同期より64百万円悪化し、経常利益は5,163百万円(前年同期比12.9%減)、経常利益率は1.1ポイント低下し12.5%となりました。役員退職慰労金規程の見直しに伴う過年度分の繰入など特別損失を計上した結果、中間純利益は2,231百万円(前年同期比27.5%減)、中間純利益率は前年同期より1.7ポイント低下し5.4%となりました。

(2) 財政状態(キャッシュ・フローの状況)

当中間期は、営業活動によるキャッシュ・フローおよび投資活動ならびに財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ減少し、現金及び現金同等物の中間期末残高は前期末より1,164百万円減少し、25,205百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益4,019百万円、減価償却費1,207百万円等による増加と、法人税等の支払額2,729百万円等による減少により、前年同期に比べ48百万円減少し、3,235百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出2,243百万円等により、前年同期に比べ257百万円減少し、2,351百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出1,334百万円、配当金の支払額500百万円、長期借入金の返済による支出200百万円等により、前年同期に比べ58百万円減少し、2,035百万円となりました。

(3) 通期の見通し

今後の経済環境を展望しますと、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が継続するものと予想されます。

化粧品関連事業につきましては、ファンケル化粧品は顧客数の減少に歯止めをかけるために広告宣伝、販売促進の強化を図ってまいりますがその効果は来期以降となり、アテニア化粧品は増収を予想しておりますが化粧品関連事業全体としては減収を見込んでおります。

健康食品関連事業は、企業間競争が一層厳しくなる中、店舗販売・卸販売については増収を予想しておりますが、通信販売の減少により全体の売上としてはほぼ横ばいを見込んでおります。

発芽玄米事業は、通信販売・O E M供給ともに売上の減少を見込んでおります。

青汁事業は、通信販売・卸販売とも増収を見込んでおります。

以上により平成16年3月期は、連結売上高85,200百万円(前期比5.4%減)を見込んでおります。

損益面では、滋賀工場の負担増と減収による化粧品関連事業の粗利減、健康食品の原価率アップならびにファンケルスクエアの負担増などにより経常利益は7,700百万円(前期比35.0%減)、当期純利益は3,700百万円(前期比42.4%減)を見込んでおります。

配当金につきましては、1株当たり年間35円(中間・期末各17円50銭)を予定しております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	19,460		17,473		18,638	
受取手形及び売掛金	8,178		7,650		8,220	
有 価 証 券	7,731		7,732		7,731	
た な 卸 資 産	6,551		4,872		5,103	
繰 延 税 金 資 産	718		737		767	
そ の 他	925		1,337		919	
貸 倒 引 当 金	172		170		173	
流 動 資 産 合 計	43,393	55.0	39,632	50.0	41,207	51.6
固 定 資 産						
1.有形固定資産						
建物及び構築物	9,578		10,920		11,198	
機械装置及び運搬具	1,792		1,624		1,679	
工具器具及び備品	975		1,020		1,000	
土 地	10,317		10,777		10,202	
建設仮勘定	500		2,639		2,028	
有形固定資産合計	23,165	29.4	26,982	34.0	26,109	32.7
2.無形固定資産						
ソフトウェア	1,114		804		960	
連結調整勘定	906		707		843	
そ の 他	81		590		231	
無形固定資産合計	2,102	2.7	2,102	2.6	2,036	2.6
3.投資その他の資産						
投資有価証券	1,020		1,022		947	
長期貸付金	1,031		1,014		1,010	
保 証 金	2,408		2,407		2,464	
繰 延 税 金 資 産	313		733		357	
そ の 他	5,686		5,746		5,950	
貸 倒 引 当 金	263		288		279	
投資その他の資産合計	10,198	12.9	10,636	13.4	10,450	13.1
固 定 資 産 合 計	35,465	45.0	39,721	50.0	38,596	48.4
資 産 合 計	78,859	100.0	79,353	100.0	79,804	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てております。

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	3,401		2,721		3,341	
一年以内返済予定 長期借入金	540		150		350	
未払金	2,801		3,062		3,277	
未払費用	236		357		457	
未払法人税等	2,591		2,168		2,772	
賞与引当金	814		862		823	
その他の	324		468		381	
流動負債合計	10,709	13.6	9,791	12.4	11,403	14.3
固 定 負 債						
長期借入金	150		-		-	
退職給付引当金	1,072		1,146		1,118	
役員退職慰労引当金	352		1,155		370	
その他の	473		492		561	
固定負債合計	2,048	2.6	2,794	3.5	2,050	2.6
負債合計	12,758	16.2	12,586	15.9	13,454	16.9
(資 本 の 部)						
資 本 金	10,795	13.7	10,795	13.6	10,795	13.5
資 本 剰 余 金	11,706	14.8	11,706	14.7	11,706	14.7
利 益 剰 余 金	44,963	57.0	49,756	62.7	48,027	60.2
その他有価証券評価差額金	13	0.0	18	0.0	9	0.0
為替換算調整勘定	9	0.0	6	0.0	0	0.0
自己株式	1,341	1.7	5,502	6.9	4,168	5.2
資本合計	66,100	83.8	66,766	84.1	66,349	83.1
負債・資本合計	78,859	100.0	79,353	100.0	79,804	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	43,538	100.0	41,198	100.0	90,025	100.0
売 上 原 価	14,641	33.6	14,055	34.1	31,044	34.5
売 上 総 利 益	28,896	66.4	27,142	65.9	58,981	65.5
販売費及び一般管理費	23,304	53.6	22,252	54.0	47,455	52.7
営 業 利 益	5,591	12.8	4,889	11.9	11,526	12.8
営 業 外 収 益	525	1.2	470	1.1	891	1.0
受取利息及び配当金	19		21		44	
その他営業外収益	506		448		847	
営 業 外 費 用	188	0.4	196	0.5	567	0.6
支払利息	8		3		13	
その他営業外費用	180		193		553	
経 常 利 益	5,929	13.6	5,163	12.5	11,849	13.2
特 別 利 益	19	0.0	0	0.0	7	0.0
固定資産売却益	0		0		0	
貸倒引当金戻入益	19		-		6	
特 別 損 失	553	1.2	1,143	2.8	778	0.9
固定資産処分損	499		11		629	
投資有価証券評価損	32		89		66	
ゴルフ会員権評価損	-		7		1	
役員退職慰労金	21		178		63	
役員退職慰労引当金繰入額	-		856		-	
関係会社株式売却損	-		-		17	
税金等調整前中間(当期)純利益	5,395	12.4	4,019	9.7	11,078	12.3
法人税、住民税及び事業税	2,585	5.9	2,138	5.2	5,001	5.6
法人税等調整額	267	0.6	351	0.9	351	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	3,077	7.1	2,231	5.4	6,428	7.1

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 連結剰余金計算書	
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
1. 資本準備金期首残高	11,706	11,706	11,706	11,706	11,706	11,706
資本剰余金中間期末(期末)残高		11,706		11,706		11,706
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
1. 連結剰余金期首残高	42,245	42,245	48,027	48,027	42,245	42,245
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	3,077	3,077	2,231	2,231	6,428	6,428
利益剰余金減少高						
1. 配当金	243		501		531	
2. 役員賞与	-		1		-	
3. 連結子会社増加による利益剰余金減少高	114	358	-	502	114	646
利益剰余金中間期末(期末)残高		44,963		49,756		48,027

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	5,395	4,019	11,078
減価償却費	1,086	1,207	2,268
連結調整勘定償却	129	136	259
賞与引当金の増減額(減少:)	47	38	57
貸倒引当金の増減額(減少:)	23	1	7
退職給付引当金の増減額(減少:)	67	27	114
受取利息及び配当金	19	21	44
支払利息	8	3	13
為替差損益(差益:)	12	12	12
投資有価証券評価損	32	89	66
匿名組合投資収益	183	83	268
ゴルフ会員権評価損	-	7	1
保険積立金返戻金	173	254	283
有形固定資産売却益	0	0	0
有形固定資産処分損	499	10	614
無形固定資産除却損	-	1	14
役員退職慰労引当金繰入額	-	856	-
売上債権の増減額(増加:)	121	558	86
たな卸資産の増減額(増加:)	1,050	230	399
その他の流動資産の増減額(増加:)	1,056	425	1,068
その他の固定資産の増減額(増加:)	8	-	-
仕入債務の増減額(減少:)	249	608	316
その他の流動負債の増減額(減少:)	818	239	530
その他の固定負債の増減額(減少:)	78	138	161
その他の特別損失	-	-	17
その他	8	1	8
小 計	5,859	5,423	14,451
利息及び配当金の受取額	19	11	44
利息の支払額	9	2	15
保険積立金の返戻による受取額	325	532	461
法人税等の支払額	2,912	2,729	5,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,283	3,235	9,828
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出	1,530	-	1,500
定期性預金の解約による収入	100	-	500
有形固定資産の取得による支出	540	1,722	4,170
有形固定資産の売却による収入	1	6	12
有形固定資産の除却による収入	-	-	19
無形固定資産の取得による支出	171	521	386
投資有価証券の取得による支出	-	-	20
投資有価証券の売却による収入	-	2	50
関係会社株式の取得による支出	-	121	65
貸付による支出	-	-	50
貸付の回収による収入	45	38	121
匿名組合投資に伴う収入	141	-	141
その他の投資の取得による支出	187	107	416
その他の投資の売却による収入	47	75	105
土地圧縮記帳に伴う収入	-	-	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,094	2,351	5,582

財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	402	200	742
自己株式の取得による支出	1,331	1,334	4,159
配当金の支払	242	500	530
役員賞与の支払額	-	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,977	2,035	5,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	12	27
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	808	1,164	1,213
現金及び現金同等物期首残高	27,535	26,370	27,535
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	20	-	48
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	26,747	25,205	26,370

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

主要な関係会社名に関しては、「企業集団の状況」に記載しております。

連結子会社数…………… 6社

非連結子会社数…………… 6社

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（6社）及び関連会社（3社）については中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、FANCL ASIA(PTE)LTDの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの…………… 総平均法による原価法

2) デリバティブ取引…………… 時価法

3) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料…………… 総平均法による原価法

商品…………… 月別総平均法による原価法

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産…………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物…………… 3～50年

機械装置及び運搬具…………… 2～22年

工具器具及び備品…………… 2～20年

2) 無形固定資産…………… 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3) 長期前払費用…………… 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上していません。

- 2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 4) 役員退職慰労引当金
親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- 1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- 2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
|--------------|-----------------|
| 為替予約 | 外貨建買掛金及び外貨建予定取引 |
- 3) ヘッジ方針
為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。
- 4) ヘッジ有効性評価の方法
為替予約について個別ヘッジを採用しているため原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。
- 5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
親会社はデリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務統括管理は総務部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。
なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしに負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結貸借対照表関係の注記)

	前中間期	当中間期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	10,128 百万円	11,596 百万円	10,821 百万円
2.保証債務	679 百万円	1,633 百万円	1,872 百万円

(中間連結損益計算書関係の注記)

	前中間期	当中間期	前 期
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
広告宣伝費	4,220 百万円	3,774 百万円	9,261 百万円
販売促進費	4,427 百万円	3,643 百万円	8,615 百万円
荷造運賃	2,130 百万円	1,950 百万円	4,366 百万円
通信費	1,439 百万円	1,283 百万円	2,939 百万円
手数料	2,235 百万円	2,145 百万円	4,535 百万円
給与手当	3,025 百万円	3,114 百万円	6,072 百万円
減価償却費	733 百万円	843 百万円	1,427 百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	15 百万円	- 百万円
2.研究開発費の総額(一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費)	843 百万円	872 百万円	1,683 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係の注記)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)の残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間期	当中間期	前 期
現金及び預金勘定	19,460 百万円	17,473 百万円	18,638 百万円
有価証券勘定	7,731 百万円	7,732 百万円	7,731 百万円
計	27,192 百万円	25,205 百万円	26,370 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	445 百万円	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	26,747 百万円	25,205 百万円	26,370 百万円

(リース取引関係の注記)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	<u>前中間期</u>	<u>当中間期</u>	<u>前 期</u>
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
<u>機械装置及び運搬具</u>			
取得価額相当額	4,401百万円	4,354百万円	4,357百万円
減価償却累計額相当額	854百万円	1,398百万円	1,105百万円
中間期末(期末)残高相当額	3,547百万円	2,956百万円	3,252百万円
<u>工具器具及び備品</u>			
取得価額相当額	1,050百万円	705百万円	872百万円
減価償却累計額相当額	632百万円	383百万円	513百万円
中間期末(期末)残高相当額	417百万円	322百万円	359百万円
<u>合 計</u>			
取得価額相当額	5,452百万円	5,060百万円	5,229百万円
減価償却累計額相当額	1,487百万円	1,781百万円	1,618百万円
中間期末(期末)残高相当額	3,965百万円	3,278百万円	3,611百万円
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	758百万円	705百万円	736百万円
1 年 超	3,148百万円	2,542百万円	2,874百万円
合 計	3,907百万円	3,248百万円	3,610百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	435百万円	476百万円	827百万円
減価償却費相当額	375百万円	398百万円	778百万円
支払利息相当額	46百万円	49百万円	92百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	0百万円	0百万円	0百万円
1 年 超	3百万円	2百万円	3百万円
合 計	4百万円	3百万円	4百万円

5.セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

前中間期(14.4.1~14.9.30)

(単位:百万円)

	化粧品 関連事業	健康食品 関連事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,509	14,217	10,811	43,538	-	43,538
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	18,509	14,217	10,811	43,538	-	43,538
営 業 費 用	14,487	11,061	11,456	37,004	941	37,946
営業利益又は営業損失()	4,022	3,155	644	6,533	(941)	5,591

当中間期(15.4.1~15.9.30)

(単位:百万円)

	化粧品 関連事業	健康食品 関連事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,954	14,230	10,013	41,198	-	41,198
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	16,954	14,230	10,013	41,198	-	41,198
営 業 費 用	13,290	11,558	10,420	35,270	1,038	36,308
営業利益又は営業損失()	3,663	2,672	407	5,928	(1,038)	4,889

前期(14.4.1~15.3.31)

(単位:百万円)

	化粧品 関連事業	健康食品 関連事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,155	29,210	23,659	90,025	-	90,025
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	37,155	29,210	23,659	90,025	-	90,025
営 業 費 用	29,056	22,332	25,305	76,693	1,806	78,499
営業利益又は営業損失()	8,099	6,878	1,645	13,332	(1,806)	11,526

(注) 1.事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2.各事業の主な内容

- (1) 化粧品関連事業…各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売
- (2) 健康食品関連事業…各種健康食品の通信販売・店舗販売・卸販売
- (3) そ の 他 事 業…雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽玄米事業、青汁事業他

3.配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間ならびに前連結会計年度については、売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間ならびに前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

6 . 生産、受注及び販売の状況

1 . 生産の状況 生産実績

(単位：百万円)

期 別 品 目	前中間期 (14.4.1～14.9.30)	当中間期 (15.4.1～15.9.30)	前期 (14.4.1～15.3.31)
化粧品	22,597	17,852	40,004
健康食品	15,237	14,057	30,175
その他	6,189	4,648	12,880
合 計	44,024	36,557	83,060

(注) 1 . 金額は販売価額で表示しております。

2 . 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 . 受注の状況

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

3 . 販売の状況

品目別売上高

(単位：百万円)

期 別 品 目	前中間期 (14.4.1～14.9.30)	当中間期 (15.4.1～15.9.30)	前期 (14.4.1～15.3.31)
化粧品	18,509	16,954	37,155
健康食品	14,217	14,230	29,210
その他	10,811	10,013	23,659
合 計	43,538	41,198	90,025

(注) 1 . 品目欄「その他」は快適肌着・発芽玄米・青汁・雑貨等の売上です。

2 . 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

前中間期(14.4.1~14.9.30)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	182	145	36
債券	50	50	0
その他	-	-	-
計	232	196	35

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 (流動資産)	
マネーマネージメントファンド	4,725
フリーファイナンシャルファンド	3,006
(固定資産)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	163
計	7,895

当中間期(15.4.1~15.9.30)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	126	155	29
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	126	155	29

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 (流動資産)	
マネーマネージメントファンド	4,725
フリーファイナンシャルファンド	3,006
(固定資産)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	90
計	7,823

前期(14.4.1~15.3.31)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	189	107	81
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	189	107	81

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 (流動資産)	
マネーマネージメントファンド	4,725
フリーファイナンシャルファンド	3,006
(固定資産)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	182
計	7,914

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。